

別記様式第2（第16条関係）

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 福島市長 住所（所在地） 氏名 （名称及び代表者氏名） 印 電話番号 許可申請者		※手数料欄	
		※收受欄	
開 発 行 為 の 概 要	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
	開 発 区 域 の 面 積	m ²	
	予定建築物等の用途・延床面積	用途 m ²	
	工 事 施 行 者 の 住 所・氏 名・電 話 番 号		
	工事着手予定年月日	年 月 日	
	工事完了予定年月日	年 月 日	
	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	自己用 （居 住・業 務）	その他
	法第34条の該当号及 び該当する理由		
その他必要な事項			
申請代理人 住所・氏名 電話・FAX			

- 備考 1 許可申請者、工事施行者又は申請代理人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続き状況を記載すること。

別記様式第2の2（第16条関係）

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 福島市長 住所（所在地） 氏名 （名称及び代表者氏名） 印 電話番号 許可申請者		※手数料欄
		※収受欄
開 発 行 為 の 概 要	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	開 発 区 域 の 面 積	m ²
	予定建築物等の用途・延床面積	用途 m²
	工 事 施 行 者 の 住 所 ・ 氏 名 ・ 電 話 番 号	
	工事着手予定年月日	年 月 日
	工事完了予定年月日	年 月 日
	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	自己用 （居 住 ・ 業 務）
その他必要な事項		
申請代理人	住所・氏名	
	電話・FAX	

- 備考 1 許可申請者、工事施行者又は申請代理人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続き状況を記載すること。

(裏面)

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科 目		年度	年度	年度	年度	年度	年度
支	事業費						
	用地費						
	工事費						
出	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息						
	借入金償還金						
	計						
入	自己資金						
	借入金						
	処分収入						
	宅地処分収入						
	補助負担金						
	計						
	借入金の借入先						

別記様式第4（第29条関係）

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

福島市長

住所（所在地）
届出者 氏名
（名称及び代表者氏名） 印
電話番号

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※受け付け番号	年 月 日 第 号
※検査年月日	年 月 日
※検査結果	合 否
※検査済証番号	年 月 日 第 号
※工事完了公告年月日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第5（第29条関係）

公共施設工事完了届出書

年 月 日

福島市長

住所（所在地）
届出者 氏名
（名称及び代表者氏名） 印
電話番号

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※受け付け番号	年 月 日 第 号
※検査年月日	年 月 日
※検査結果	合 否
※検査済証番号	年 月 日 第 号
※工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第6（第30条関係）

開発行為に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

福島市長

印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

開発許可番号	年 月 日 第 号 ()
開発区域又は工区に含まれる地域の名称	福島市
開発許可を受けた者の住所氏名	

別記様式第7（第30条関係）

公共施設に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

福島市長

印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

開発許可番号	年 月 日 第 号 ()
工事を完了した公共施設が存す開発区域又は工区に含まれる地域の名称	福島市
工事を完了した公共施設	
開発許可を受けた者の住所氏名	

別記様式第8（第32条関係）

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

福島市長

住所（所在地）
届出者 氏名
（名称及び代表者氏名） 印
電話番号

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
開発行為に関する工事を廃止した年月日	年 月 日
開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称	
開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積	m ²

- 備考 1 届出者が法人である場合において、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 許可書の写しを添付すること。
3 工事を廃止する理由書を添付すること。
4 廃止時における土地の状況を表した図書を添付すること。
5 廃止に伴う措置方針を表した図書を添付すること。

別記様式第9（第34条関係）

市街化調整区域における建築等許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 〔建築物〕 〔第一種特定工作物〕の 〔新築〕 〔改築〕の許可を申請します。 〔用途の変更〕 〔新設〕		※手数料欄
福島市長 住所（所在地） 氏名 （名称及び代表者氏名） 電話番号 年 月 日 印		※收受欄
許可申請に係る土地の所在		
許可申請に係る土地の地目・面積	地目	m ²
予定建築物等の用途・延床面積	用途	m ²
用途を変更しようとする場合には変更前の建築物等の用途		
建築等着手予定年月日	年 月 日	
建築等工事完了予定年月日	年 月 日	
建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及び理由		
その他必要な事項		

住所・氏名 申請代理人 電話・FAX	
--------------------------	--

- 備考 1 許可申請者、工事施行者又は申請代理人が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続き状況を記載すること。

様式第1号（第2条関係）

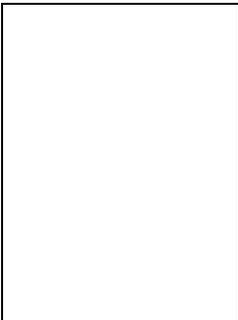
障 害 物 伐 除 等 許 可 申 請 書

都市計画法第26条第1項前段の規定により、伐除等の許可を申請します。 年 月 日 福島市長 住所（所在地） 申請者 氏名 （名称及び代表者氏名） 電話番号		※収受欄
1 決定又は変更しようとする都市計画の種類及び名称		
2 伐除等の期間	年 月 日から 年 月 日まで（日）	
3 伐除等該当地の所在及び地番		
4 伐除等の目的		
5 伐除等の内容		
6 伐除等該当地の所有者	住所（所在地）	電話（ ）
	氏名（名称及び代表者名）	
7 伐除等該当地の占有者	住所（所在地）	電話（ ）
	氏名（名称及び代表者名）	

- 備考 1 許可申請者又は伐除等該当地の所有者若しくは占有者が法人である場合においては、氏名欄はその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 次に掲げる図書を添付すること。
- (1) 障害物の伐除等を行う土地の位置図
 - (2) 障害物の伐除等を行う区域を示す公図の写し
 - (3) 障害物の伐除等を行う区域の状況写真

様式第2号（第3条関係）

（表面）

身 分 証 明 書		第 号
	所 属	
	職 名	
	氏 名	
	生年月日	年 月 日
<p>上の者は、都市計画法第25条及び第26条の規定により立入調査し、障害物の伐除等を行う職員であることを証明する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">福島市長 印</p>		

（裏面）

都市計画法（抜粋）

（調査のための立入り等）

第25条 国土交通大臣、都道府県知事又は市町村長は、都市計画の決定又は変更のために他人の占有する土地に立ち入って測量又は調査を行う必要があるときは、その必要の限度において、他人の占有する土地に、自ら立ち入り、又はその命じた者若しくは委任した者に立ち入らせることができる。

（障害物の伐除及び土地の試掘等）

第26条 前条第1項の規定により他人の占有する土地に立ち入って測量又は調査を行う者は、その測量又は調査を行なうにあたり、やむを得ない必要があつて、障害となる植物若しくはかき、さく等（以下「障害物」という。）を伐除しようとする場合又は当該土地に試掘若しくはボーリング若しくはこれらに伴う障害物の伐除（以下「試掘等」という。）を行なおうとする場合（中略）当該障害物の所在地を管轄する市町村長の許可を受けて当該障害物を伐除し、又は当該土地の所在地を管轄する都道府県知事の許可を受けて当該土地に試掘等を行うことができる。

（証明書等の携帯）

第27条 第25条第1項の規定により他人の占有する土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。

2 前条第1項の規定により障害物を伐除しようとする者又は土地に試掘等を行なおうとする者は、その身分を示す証明書及び市町村長又は都道府県知事の許可証を携帯しなければならない。

3 前2項に規定する証明書又は許可証は、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

様式第3号（第4条関係）

資 力 信 用 調 書

つぎのとおり相違ありません。

年 月 日

住所（所在地）
 申請者 氏名
 （名称及び代表者氏名）㊟
 電話番号

概 要	法令 による 許可等		設立年月日	年 月 日		
			資本金	千円		
			資産総額	千円		
	前年度 納税額		前年度事業	千円		
			従業員数	人（うち土木建築関係技術者 人）		
			取引金融機関			
工事管理者 の住所及び 氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 職 年 数	資 格、免 許、学 歴 等	
宅 地 造 成 経 歴	工 事 名	工 事 施 行 者 名	工 事 施 行 場 所	面 積 m ²	着 工・完 了 年 月	

- 備考 1 法令による許可等の欄は、宅地建物取引業法による免許、建設業法による建設業許可等について記載すること。
- 2 預金残高証明書及び前年度の納税証明書を添付すること。

様式第4号（第4条関係）

工 事 能 力 調 書

つぎのとおり相違ありません。

年 月 日

住所（所在地）
 施工者 氏名
 （名称及び代表者氏名）
 電話番号

㊦

開発行為者の 住所及び氏名									
概	法 令 に よ る 許 可 等				設立年月日		年 月 日		
					資本金		千円		
					取引金融機関				
要	前年度納 税 額	法人税又は所得税	千円	従 業 員	事 務 人	技 術 人	労 務 人	計 人	
		事業所税	千円						法人市民税
(建設業法第26条) 主任技術者の 住所及び氏名									
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 職 年 数	資格、免許、学歴等				
宅 地 造 成 経 歴	注 文 主 名	元請又は下請の別	工 事 施 行 場 所		面 積 m ²	完 了 年 月			

- 備考
- 1 法令による許可等の欄は、建設業法による許可の種類について記載すること。
 - 2 法人の登記簿の謄本及び建設業等の許可証明書を添付すること。
 - 3 工事施行者の事業経歴書を添付すること。

様式第5号（第4条関係）

分家に関する申立書兼土地贈与等承諾書

年 月 日

福島市長

住所（所在地）

申請者 氏名

（名称及び代表者氏名）

㊤

電話番号

申立てに係る 土地（申請地） の所在及び地番		地 目		面 積	m ²
所有者の 住所及び氏名			申立者 との続柄	申立者の	
本家後継者の 住所及び氏名			申立者 との続柄	申立者の	
現在の住宅事情 と新築の理由					
職業、勤務地 及び世帯員数	申立時		世帯員数	人	
	転居後		世帯員数	人	
居住予定年月日	年 月 日				

申立てに係る土地を、申立者に分家住宅用地として（ ）することを承諾します。

年 月 日

住 所

土地所有者

氏 名

㊤

電話番号

- 備考 1 戸籍謄本を添付すること。
2 自己の住宅を所有していないことを証する書類（無資産証明書、借家証明書等）を添付すること。

建築物等移転・拡張前後対照表

年 月 日

住所（所在地）
 申請者 氏名
 （名称及び代表者氏名）
 電話番号

㊤

区 分		移 転（ 拡 張 ） 前	移 転（ 拡 張 ） 後
敷 地	所 在		
	面 積		
建 物	規 模		
	構 造		
	用 途		

収用対象事業名	
---------	--

- 備考 1 移転・拡張前後の位置を表示した図面を添付すること。
 2 移転・拡張対象物件の従前地における配置図を添付すること。

様式第7号（第4条関係）

地区集会所等建築事業計画

年 月 日

住 所

設置代表者

氏 名

㊞

電話番号

集会所の 名 称				集会所の 所在地				
建 築 物	建 築 計 画							
	① 事 業 に 要 す る 経 費	工 事 区 分	金額(千円)	構 造	階層	建築面積 m ²	延べ面積 m ²	
		本 体 工 事						
	附 帯 工 事	給水工事		建 築 物 の 用 途 別 内 訳	室 名	室数	延べ面積	敷 地 面積 m ² 所有関係 及び現況
		排水工事						
		電気工事						
		計						
		建築工事費合計						
		工事単価						
	② そ の 他 の 経 費	土地整備費		資 金 計 画	区 分	金額(千円)	説 明	(適用)
		備品購入費			補助金			
		落成式典費			負担金			
		事務費						
		計						
総 計								
工 事 予 定	着工予定年月日	年 月 日	計					
	完了予定年月日	年 月 日	対象地域	戸数	戸	人口	人	
	直営請負の別	直営 請負	(請負業者住所氏名)					

- 備考 1 構造の欄には、木造、モルタル、トタン葺等と記載すること。
2 管理運営規程を添付すること。

開 発 行 為 同 意 書

の施行に係る開発行為については、						
異議なく、その施行について同意します。						
なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。						
権利の 対象物	対象物の所在地番	権利の 種 類	同意の年月日	権利者の住所氏名	印	共 有 関 係
()			年 月 日			
()			年 月 日			
()			年 月 日			
()			年 月 日			
()			年 月 日			
()			年 月 日			
()			年 月 日			
()			年 月 日			
()			年 月 日			
()			年 月 日			

- 備考 1 「権利の対象物」欄には、土地、建築物等の別を記入し、()内には、土地については地目を、建築物等については用途を記入してください。
- 2 「権利の種類」欄には、所有権、地上権、抵当権、借地権等の種別を記入すること。
- 3 同意者の印鑑登録証明書を添付すること

様式第10号（第4条関係）

設計者の資格に関する申告書

設計者の氏名 及び生年月日	年 月 日		都市計画法施行規則第19条の該当号		
住 所			<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ロ <input type="checkbox"/> ハ <input type="checkbox"/> ニ <input type="checkbox"/> ホ <input type="checkbox"/> ヘ <input type="checkbox"/> ト <input type="checkbox"/> 第2号		
勤務地の名称 及び所在地	電話				
最終学歴	学校名	年 月 日		<input type="checkbox"/> 卒業 <input type="checkbox"/> 中退	
	学科名	修業年数			
資格、免許等	名 称	(イ)一級建築士	(ロ)技 術 士	(ハ)	
	登録番号等	第 号	()部門 第 号	第 号	
	取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
宅地 開発 に関 する 実務 経歴	工 事 及 び 実 務 の 内 容		実 務 に 従 事 し た 期 間		期間合計
			年 月から 年 月まで(年 月)		年 月
			年 月から 年 月まで(年 月)		
		年 月から 年 月まで(年 月)			
20ha 以上の 開 発 行 為 に 関 す る 設 計 経 歴	事業主名及び工事の名称	場 所	面 積	時 期	職務の内容
			ha		
その他必要な経歴					
※ 審 査 (適 ・ 否)	福島市長 上記のとおり相違ありません。 <div style="text-align: right;">年 月 日</div> <div style="text-align: right;">申告者氏名 ㊟</div>				

- 備考 1 卒業証書、免許等の写しを添付すること。
 2 この申告書は、1ha以上の開発のときに提出すること。
 3 ※印のある欄は記載しないこと。
 4 欄は、該当する箇所に㊟印を付けること。

様式第11号（第5条関係）

（表面）

都市計画法第32条の規定による協議申請書

年 月 日

福島市長

住所（所在地）

申請者 氏名

（名称及び代表者氏名）

印

電話番号

開発許可を申請したいので、都市計画法32条の規定により下記について協議を申請します。

記

開発区域に含まれる地域の名称及び地番		
用途地域等		
開発区域の面積	㎡	
予定建築物の用途及び延床面積	用途	㎡
工事施行者の住所、氏名及び電話番号	電話	
工事予定期間	年 月 日から	年 月 日まで
申請代理者の住所、氏名及び電話番号（担当者氏名）	（ ）電話	
関係法令等		
備考		

(裏面)

公 共 施 設		
種 別	概 要 (延長、幅員、管径、面積等)	備 考
道 路		
拡 幅 道 路		
下 水 道 施 設		
公 園、緑 地 等		
調 整 池 等		
水 路		
そ の 他		

- 備考 1 開発区域外に新設する公共施設についても記載すること。
- 2 概要の欄の、道路幅員は有効幅員を、面積は道路敷を含めて記載すること。
- 3 次に掲げる図書を添付すること。
- (1) 位置図 (1/25, 000) (2) 区域図 (1/2, 500)
- (3) 住宅地図 (4) 公図 (字限図) 及び土地登記簿謄本
- (5) 造成計画平面図及び断面図 (6) 給排水計画平面図
- (7) 現況図及び現況写真 (8) 予定建築物の平面図、立面図、求積図
- (9) 主要な道路から開発区域に至る道路の有効幅員を記した図面
- 4 提出部数は、原則18部 (開発面積、開発する場所等によって異なる。) とする。

様式第12号（第5条関係）

公 共 施 設 管 理 者 同 意 書

年 月 日

様

住所（所在地）

公共施設管理者 氏名

（名称及び代表者氏名）

印

あなたが、
で都市計画法に基づく開発行為を行うことについて、
開発区域予定地内に存する下記公共施設については、当該開発行為の設計に従い設置されることに同意します。

記

公 共 施 設 名	所 在 及 び 地 番	設 置 条 件 等

公共施設管理予定者との協議一覧表				
				年 月 日
<p>福島市長</p> <p style="text-align: right;">住所（所在地）</p> <p style="text-align: center;">申請者 氏名</p> <p style="text-align: center;">（名称及び代表者氏名） ⑩</p> <p style="text-align: center;">電話番号</p> <p style="text-align: center;">で行う都市計画法に基づく開発行為に関する工事により設置される公共施設等について、同法第32条の規定により、当該公共施設等を管理することとなる者と下記の通り協議しました。</p> <p style="text-align: center;">記</p>				
協 議 事 項	概 要			公共施設管理予定者 （協議の相手方の課名）
	幅員及び寸法	延 長	面 積	
道 路 施 設				
河川及び水路施設				
公園、緑地及び広場				
排水及び下水道				
水 道 施 設				
その 他 の 施 設				

備考 その他の施設の欄には、消防施設、農業用排水施設、ため池施設等を記載すること。

様式第13号の2 (第5条関係)

公共施設管理予定者との協議経過書		
		年 月 日
	開発行為申請者 住所 (所在地) 氏名 (名称及び代表者氏名) ㊟ 電話番号	
	公共施設管理予定者 住所 (所在地) 氏名 (名称及び代表者氏名) ㊟ 電話番号 (担当課)	
開発区域の名称		
公共施設の名称		
協議事項	協議内容	協議結果
設計		
維持管理		
土地の帰属		
費用の負担		
その他		

既存の権利の届出書

都市計画法第34条13号の規定により、既存の権利を届け出ます。 年 月 日 福島市長 申請者 住所（所在地）氏名 （名称及び代表者氏名） 電話番号		※収 受 欄	
届出に係る土地	所 在 及び地番		
	地目	面積	m ²
届出者の職業（法人にあつては、その職務内容）			
市街化調整区域が指定された際、土地に関する権利を有していた目的			
土地の利用に関する所有権以外の権利を有する場合においては、当該権利の種類及び内容			

- 備考 1 権利を証する書類（所有権及び地上権の場合は土地の登記簿の謄本、借地権の場合は当該契約書（印鑑証明書添付））を添付すること。
- 2 届出に係る土地が農地であるときは、農地転用許可書の写しを添付すること。
- 3 ※がある欄は記載しないこと。

様式第15号（第7条関係）

福島市指令開開第 号

住 所

氏 名 様

年 月 日付けで申請のあった開発行為については、都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の規定により、下記のとおり許可します。

年 月 日

福島市長



記

1 許可の内容

(1) 開発区域に含まれる地域の名称及び面積

福島市	m ²
-----	----------------

(2) 予定建築物の用途及び延床面積

	m ²
--	----------------

(3) 設置する公共施設の名称及び面積

--

2 許可条件

以下の条件に違反すると、許可を取り消したり罰則が適用される場合がありますので、関係法令とともに遵守してください。

(開発行為の内容)

- (1) 開発行為は、申請書及び添付図書の内容に従って行うこと。

(開発行為の期間)

- (2) 開発行為の期間は、 年 月 日から 年 月 日までとする。

(開発行為の着手)

- (3) 開発行為に着手したときには、遅滞なく工事着手届を福島市長に提出すること。

(開発標識の設置)

- (4) 開発区域内の見やすい場所に、所定の開発標識を工事が完了するまでの間掲示しておくこと。

(防災措置等)

- (5) 工事施行に当たっては、災害の防止のため適切な措置を講ずるとともに、その方法について工事関係者に周知徹底を図ること。

天候等の状況により災害発生が予想される場合は、地区内を巡回する等警備体制を強化し防災に努めるとともに、交通上又は危険防止上必要な標識、バリケード、警戒灯等を設置し安全確保に努めること。

(公共施設の機能保全)

- (6) 従前からある公共施設の付替工事等の施行に当たっては、仮設工事等により交通、水利、排水等の機能停止及び公害の発生を防止する場合を除き、あらかじめ、公共施設を新設してから旧施設を廃止すること。

(災害の復旧)

- (7) 工事施行に当たって災害が発生したとき及び公共施設等に損傷を与えたときは、直ちに応急措置を執るとともに、本職に届け出てその指示に従い、申請人の費用負担により復旧すること。

(報告及び協議)

- (8) 工事施行中、当初設計の予想と著しく相違した土地地盤に遭遇したときは、その状況を遅滞なく本職に報告及び協議すること。

擁壁等の構造物の工事に当たっては、必要に応じて土質や地耐力の試験を実施し、設計条件を確認してから施行するとともに、その結果について報告すること。

(工事施行状況の記録)

- (9) 公共施設、防災措置その他の工事の当該部分の位置、構造寸法等が設計図書に適合していることを確認できる施行状況の写真（撮影年月日及びその他必要な事項が確認できるもの）、記録等を整備すること。

(開発行為の廃止)

- (10) 開発行為に関する工事を廃止するときは廃止届を提出するとともに、工事によって損なわれた公共施設の機能を回復する措置を行うこと。

また土地の形質の変更等によって、周辺の地域に交通、排水等の支障をきたしたり土砂の崩壊等による被害を及ぼさないよう適切な措置を講ずること。

(許可内容の変更)

- (11) この許可の内容(開発区域、用途、設計、工事施行者等)を変更するときは、都市計画法(以下「法」という。)第35条の2の規定による変更許可等必要な手続を行うこと。

(工事の完了)

- (12) 工事が完了したときは、工事施行状況の記録、出来型図等を添えて法第36条第1項の規定による完了届を提出し、検査を受けること。

(工事の手直し)

- (13) 法第36条第2項の規定による工事完了の検査の結果、工事がこの許可の内容に適合していないときには、本職の指示に従い工事の手直し等その是正措置を執ること。

(建築行為等)

- (14) 建築行為等は法第37条ただし書によるものを除き、法第36条第2項の規定による検査済証交付及び同条第3項の規定による完了公告の後に行うこと。

(帰属に関する手続)

- (15) 法第40条第1項又は第2項の規定により市に帰属することとなる公共施設の用に供する土地の不動産登記の嘱託を申請する際に必要な登記承諾書、印鑑証明書等の書類は、法第36条第2項の公共施設に関する工事の検査後、遅滞なく、福島市長に提出すること。

(特記事項)

(教 示)

この条件に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、福島市開発審査会に対し、審査請求をすることができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)

2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、福島市を被告として(訴訟において福島市を代表する者は福島市長となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、上記1の審査請求を行った場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この裁決の日から起算して1年を経過すると取消しの訴えを提起することができなくなります。)

様式第15号の2（第7条関係）

福島市指令開開第 号

住 所

氏 名

様

開発行為協議成立通知書

年 月 日付けで申請のあった開発行為については、下記のとおり協議が成立しましたので都市計画法（昭和43年法律第100号）第34条の2第1項の規定により通知します。

年 月 日

福島市長



記

1 協議の内容

(1) 開発区域に含まれる地域の名称及び面積

福島市	m ²
-----	----------------

(2) 予定建築物の用途及び延床面積

	m ²
--	----------------

(3) 設置する公共施設の名称及び面積

--

2 協議成立条件

以下の条件に違反すると、許可を取り消したり罰則が適用される場合がありますので、関係法令とともに遵守してください。

(開発行為の内容)

- (1) 開発行為は、協議書及び添付図書の内容に従って行うこと。

(開発行為の期間)

- (2) 開発行為の期間は、 年 月 日から 年 月 日までとする。

(開発行為の着手)

- (3) 開発行為に着手したときには、遅滞なく工事着手届を福島市長に提出すること。

(開発標識の設置)

- (4) 開発区域内の見やすい場所に、所定の開発標識を工事が完了するまでの間掲示しておくこと。

(防災措置等)

- (5) 工事施行に当たっては、災害の防止のため適切な措置を講ずるとともに、その方法について工事関係者に周知徹底を図ること。

天候等の状況により災害発生が予想される場合は、地区内を巡回する等警備体制を強化し防災に努めるとともに、交通上又は危険防止上必要な標識、バリケード、警戒灯等を設置し安全確保に努めること。

(公共施設の機能保全)

- (6) 従前からある公共施設の付替工事等の施行に当たっては、仮設工事等により交通、水利、排水等の機能停止及び公害の発生を防止する場合を除き、あらかじめ、公共施設を新設してから旧施設を廃止すること。

(災害の復旧)

- (7) 工事施行に当たって災害が発生したとき及び公共施設等に損傷を与えたときは、直ちに応急措置を執るとともに、本職に届け出てその指示に従い、申請人の費用負担により復旧すること。

(報告及び協議)

- (8) 工事施行中、当初設計の予想と著しく相違した土地地盤に遭遇したときは、その状況を遅滞なく本職に報告及び協議すること。

擁壁等の構造物の工事に当たっては、必要に応じて土質や地耐力の試験を実施し、設計条件を確認してから施行するとともに、その結果について報告すること。

(工事施行状況の記録)

- (9) 公共施設、防災措置その他の工事の当該部分の位置、構造寸法等が設計図書に適合していることを確認できる施行状況の写真（撮影年月日及びその他必要な事項が確認できるもの）、記録等を整備すること。

(開発行為の廃止)

- (10) 開発行為に関する工事を廃止するときは廃止届を提出するとともに、工事によって損なわれた公共施設の機能を回復する措置を行うこと。

また土地の形質の変更等によって、周辺の地域に交通、排水等の支障をきたしたり土砂の崩壊等による被害を及ぼさないよう適切な措置を講ずること。

(協議内容の変更)

- (11) この協議の内容（開発区域、用途、設計、工事施行者等）を変更するときは、変更協議を受けること。

(工事の完了)

- (12) 工事が完了したときは、工事施行状況の記録、出来型図等を添えて法第36条第1項の規定による完了届を提出し、検査を受けること。

(工事の手直し)

- (13) 法第36条第2項の規定による工事完了の検査の結果、工事がこの許可の内容に適合していないときには、本職の指示に従い工事の手直し等その是正措置を執ること。

(建築行為等)

- (14) 建築行為等は法第37条ただし書によるものを除き、法第36条第2項の規定による検査済証交付及び同条第3項の規定による完了公告の後に行うこと。

(帰属に関する手続)

- (15) 法第40条第1項又は第2項の規定により市に帰属することとなる公共施設の用に供する土地の不動産登記の嘱託を申請する際に必要な登記承諾書、印鑑証明書等の書類は、法第36条第2項の公共施設に関する工事の検査後、遅滞なく、福島市長に提出すること。

(特記事項)

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 福島市長 住所（所在地） 申請者 氏名 （名称及び代表者氏名） 電話番号		※手数料欄	
		※收受欄	
年 月 日		年 月 日	
開 発 許 可 番 号		第 号	
変 更 行 為 の 概 要	開発地域に含まれる地域の名称		
	開発区域の地目及び面積	地目	面積 m ²
	予定建築物	用途	延床面積 m ²
	工事施行者の住所、氏名及び電話番号	電話	
	工事着手予定年月日	年 月 日	
	工事完了予定年月日	年 月 日	
	自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	自己用 （居 住 ・ 業 務）	その他
	その他必要な事項		

申請代理人の住所、氏名及び電話番号（FAX）	電話
------------------------	----

- 備考
- 1 許可申請者又は申請代理人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続状況を記載すること。
 - 4 前回までの許可指令書の写し、変更前後対照表及び工事の進捗状況を記載した図書を添付すること。

開発行為変更協議書

都市計画法第35条の2第4項の規定により、開発行為の変更の協議を します。 福島市長 住所（所在地） 協議者 氏名 （名称及び代表者氏名） 電話番号		※収受欄 年 月 日 ⑩	
開発行為許可年月日・番号		年 月 日	第 号
変 更 行 為 の 概 要	開発地域に含まれる 地 域 の 名 称		
	開 発 区 域 の 地 目 及 び 面 積	地目	面積 m ²
	予 定 建 築 物	用途	延床面積 m ²
	工事施行者の住所、 氏名及び電話番号	電話	
	工事着手予定年月日	年 月 日	
	工事完了予定年月日	年 月 日	
	自己の居住又は業務の用 に供するものか否かの別	自己用 （居 住 ・ 業 務）	その他
	その他必要な事項		

申 請 代 理 人 の 住 所 、 氏 名 及び電話番号（FAX）	電話
---	----

- 備考
- 1 協議者又は申請代理人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続状況を記載すること。
 - 4 前回までの協議成立通知書の写し、変更前後対照表及び工事の進捗状況を記載した図書を添付すること。

様式第17号（第8条関係）

変更前後対照表

1 開発区域の変更

	変更前	変更後	変更する理由
地域の名称			
面積	m ²	m ²	

2 設計内容の変更

変更前の設計の内容	変更後の設計の内容	変更する理由	図面番号及び図面内の 変更箇所番号

様式第18号（第9条関係）

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

福島市長

住所（所在地）
申請者 氏名
（名称及び代表者氏名） 印
電話番号

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為に関する工事を下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号		
変 更 行 為 の 概 要	開発区域に含まれる 地域の名称		
	地目及び面積	地目	面積 m ²
	予定建築物	用途	延床面積 m ²
	変更内容及び理由		

備考 前回までの許可指令書の写しを添付すること。

様式第19号（第10条関係）

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

福島市長

住所（所在地）
申請者 氏名
（名称及び代表者氏名）
電話番号

印

都市計画法に基づく開発行為について、下記のとおり工事に着手しましたので届け出ます。

記

開 発 許 可 番 号	年 月 日	第 号
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
工事着手予定年月日		
工事完了予定年月日		
工 事 施 行 者 の 住 所 、 氏 名 及び電話番号（FAX）		
現 場 管 理 者 の 住 所 、 氏 名 及び電話番号（FAX）		
※受付及び処理欄		

- 備考 1 ※印欄には、記入しないこと。
2 主要な工事の工事工程表を添付すること。

様式第20号 (第11条関係)

← 40 cm以上 →	
開 発 標 識	
許 可 番 号	年 月 日 福島市指令開開 第 号
工 事 予 定 期 間	
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
開 発 区 域 の 面 積	
許 可 を 受 け た 者 の 住 所 、 氏 名 及 び 電 話	
工 事 施 行 者 の 住 所 、 氏 名 及 び 電 話	
工 事 現 場 管 理 者 の 氏 名 及 び 電 話	
許 可 権 者	福島市長

↑

30 cm以上

↓

↑ 1 m以上 ↓

工事完了公告前の建築等承認申請書

<p>都市計画法第37条第1号の規定により、開発行為に関する工事の完了公告前の建築等承認を申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>福島市長</p> <p style="text-align: center;">住所（所在地）</p> <p style="text-align: center;">申請者 氏名</p> <p style="text-align: center;">（名称及び代表者氏名） ⑩</p> <p style="text-align: center;">電話番号</p>		<p>※収 受 欄</p>
開発許可の概要	許可を受けた者の住所及び氏名	
	開発許可番号	
	開発区域に含まれる地域の名称	
建築物等の概要	確認済証交付年月日及び番号	
	建築しようとする土地の所在及び面積	
	建築物等の構造及び規模	
	建築物等の用途	
申請の理由		

備考 次に掲げる図書を添付すること。

- | | |
|--|----------------------|
| (1) 開発行為の許可指令書（写し） | (2) 開発区域位置図 |
| (3) 土地利用計画図（申請箇所明示） | (4) 敷地の公図及び土地の登記簿の謄本 |
| (5) 建物配置図 | (6) 予定建築物の平面図及び立面図 |
| (7) 現況図又は現況写真 | (8) 建築確認済証（写し） |
| (9) 念書（当該工事が完了した旨が公告されるまで営業等を開始しない旨等を記載した文書） | |

建築物の特例許可申請書

都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、建築の許可を申請します。 年 月 日 福島市長 住所（所在地） 申請者 氏名 （名称及び代表者氏名） 電話番号		※手数料欄 ※収受欄		
開発許可番号	年 月 日 第 号			
建築しようとする土地	所在及び地番			
	地目	面積	m ²	
建築物等の用途				
予定建築物	敷地面積	建築面積	延床面積	階数
	m ²	m ²	m ²	
建築着手予定年月日				

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「建築物の用途」の欄には、**住宅、事務所、店舗、工場**等具体的に記載すること。
- 4 次に掲げる図書を添付すること。
- | | |
|--------------------|--------------------|
| (1) 許可指令書の写し | (2) 開発区域位置図 |
| (3) 開発区域の区域図 | (4) 土地利用計画図 |
| (5) 現況図又は現況写真 | (6) 予定建築物の平面図及び立面図 |
| (7) 建築しなければならない理由書 | |

予定建築物等以外の建築等許可申請書

都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、〔建築物 第一種特定工作物〕の 〔新築 改築 用途の変更 新設〕の許可を申請します。 年 月 日 福島市長 住所（所在地） 申請者 氏名 （名称及び代表者氏名） 電話番号		※手数料欄
		※収受欄
開発許可番号	年 月 日	第 号
工事完了公告年月日	年 月 日	
許可申請に係る土地の所在		
許可申請に係る土地の地目及び面積	地目	面積 m ²
許可を受けようとする予定建築物等	用途	延床面積 m ²
許可を受けた際の建築物の用途		
建築等着手予定年月日	年 月 日	
建築等完了予定年月日	年 月 日	

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「建築物の用途」の欄には、**住宅、事務所、店舗、工場**等具体的に記載すること。
- 4 次に掲げる図書を添付すること。
- | | |
|--------------------|--------------------|
| (1) 許可指令書の写し | (2) 開発区域位置図 |
| (3) 開発区域区域図 | (4) 土地利用計画図 |
| (5) 現況図又は現況写真 | (6) 予定建築物の平面図及び立面図 |
| (7) 建築しなければならない理由書 | |

様式第24号（第18条関係）

地位の承継届出書

年 月 日

福島市長

住所（所在地）

届出者 氏名

（名称及び代表者氏名）

㊟

電話番号

都市計画法第44条の規定により、下記のとおり許可に基づく地位を継承したので届け出ます。

記

開発許可の概要	開発許可を受けた者の住所及び氏名	
	開発許可番号	年 月 日 第 号
	開発区域に含まれる地域の名称	
	被承継人の住所及び氏名	
	承継年月日	
	承継の理由	
	※受付及び処理欄	

備考 1 ※印欄は、記入しないこと。

2 次の図書を添付すること。

(1) 許可指令書の写し

(2) 土地の登記簿の謄本（被承継人が法人のときは、承継したことを証する書類）

地 位 の 承 継 承 認 申 請 書

都市計画法第45条の規定により、地位の承継を申請します。 年 月 日 福島市長 住所（所在地） 申請者 氏名 （名称及び代表者氏名） 電話番号		※手数料欄 ※収 受 欄
開 発 許 可 番 号		
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
被 承 継 人 の 住 所 及 び 氏 名		
土地の所有権等を取得した日		
承 継 の 理 由		
工 事 施 行 者 の 住 所 、 氏 名 及 び 電 話 番 号 (F A X)		

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 次に掲げる図書を添付すること。
- (1) 許可指令書の写し
 - (2) 土地売買契約書等所有権その他工事施行にかかる権原を承継したことを証する書類
 - (3) 法人の登記簿の謄本、定款等
 - (4) 資力信用調書
 - (5) 事業経歴書
 - (6) 納税証明書（固定資産税及び都市計画税並びに法人にあっては法人税、事業所税及び法人市民税、個人にあっては所得税及び市県民税に係るもの）
 - (7) 工事能力調書

様式第26号（第20条関係）

開 発 登 録 簿				受付台帳番号			
開発許可:年月日	年 月 日			地位承継	承継日	年 月 日	
開発許可:番 号	第 号				番 号	第 号	
開発許可を受けた者の住所・氏名					承継人の住所氏名		
工事施行者の住所及び氏名							
開発区域に含まれる地域の名称及び面積等	[]						m ²
公共施設の種類、位置区域、面積等							
法第41条第1項の規定による建築等の承認							
予定建築物の用途							
法第37条第1項の規定による建築等の承認	承認年月日番号		年 月 日 第 号				
	建物の用途及び延床面積		(面積 m ²)				
許可申請年月日				工事着手年月日			
工事完了届出				検査年月日			
検査済証年月日				工事完了公告			
検査済証番号				公告番号			
変更許可又は変更届	開開 第 号	開開 第 号		開開 第 号			
法第42条第1項の規定による建築等の許可	許可年月日番号等		年 月 日		福島市指令開開第 号 新築・改築・用途の変更・新設		
	建築物の用途及び延床面積						
法第42条第1項の規定による国の機関との協議	協議者名						
	協議内容						
大規模開発に係る事務処理経過	基本計画	受付年月日	年 月 日	事前審査	受付年月日	年 月 日	
		回答年月日	年 月 日		回答年月日	年 月 日	
法第81条の規定による監督処分							
設計者の住所及び氏名							
備考							

（表面）

身 分 証 明 書	第 号
所 属	
職・氏名	
生年月日	年 月 日
上の者は、都市計画法第82条第1項の規定に基づき、土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行われる工事の状況の検査を行う者であることを証明する。	
年 月 日	
福島市長	印

（裏面）

都市計画法（抄）
（立入検査）

第82条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは市長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行われている工事の状況を検査することができる。

2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。

3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

4 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

福島県都市計画法施行条例（平成11年福島県条例第76号）（抄）

第3条 （略）、次に掲げる事務は、福島市、（中略）が処理することとする。

（18）法第82条第1項の規定による立入検査

様式第28号（第22条関係）

開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書			
福島市長		年 月 日	
住所（所在地）			
申請者		氏名	
（名称及び代表者氏名）			
⑩			
電話番号			
<p>建築基準法第6条第1項（同法第88条第1項又は第2項において準用する場合を含む。）又は同法第6条の2第1項（同法第88条第1項又は第2項において準用する場合を含む。）の規定による確認済証の交付を申請したいので、都市計画法施行規則第60条の規定により、次のことについて都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を申請します。</p>			
建築（建設）敷地の 所在、地番、地目及び面積	地目 面積 ㎡		
都市計画法の 該当条文	<input type="checkbox"/> 第29条	<input type="checkbox"/> 第35条の2	<input type="checkbox"/> 第41条 <input type="checkbox"/> 第42条
	<input type="checkbox"/> 第43条	<input type="checkbox"/> 第53条	<input type="checkbox"/> 第37条
区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域	用途 地域 等	
	<input type="checkbox"/> 準都市計画区域		
	<input type="checkbox"/> 準都市計画区域及び都市計画区域外		
開発許可番号	年 月 日	第	号
	年 月 日	第	号
都市計画法第41条 による制限の内容			
建築（建設）計画 の概要	開発行為	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 （ ㎡ ）	
	用途	敷地面積	㎡
	工事の種別	延床（建設）面積	㎡
	その他		
<p>※ 上記の建築計画については、都市計画法の規定に適合することを証明します。</p> <p style="text-align: right;">第 号</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">福島市長 印</p>			

- 備考 1 建築確認申請書の写しを添付すること。
 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 3 □欄は、該当する箇所にレ印を付けること。

様式第29号（第23条関係）

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">地 区 計 画 等 申 出 書</p> <p style="text-align: right; margin: 10px 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 0;">福島市長</p> <p style="margin: 10px 0;">住所（所在地）</p> <p style="margin: 0;">申請者 氏名</p> <p style="margin: 0;">（名称及び代表者氏名） ㊟</p> <p style="margin: 0;">電話番号</p> <p style="margin: 20px 0;">都市計画法第16条第3項の規定により、地区計画等の素案を下記のとおり申し出ます。</p> <p style="text-align: center; margin: 10px 0;">記</p>			
種 類			
名 称			
位 置			
区 域			
区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域及び都市計画区域外	用途 地域 等	
申出者	住所（所在地） 電話番号 氏名（名称及び代表者氏名）	㊟	
	住所（所在地） 電話番号 氏名（名称及び代表者氏名）	㊟	
	住所（所在地） 電話番号 氏名（名称及び代表者氏名）	㊟	

- 備考 1 欄は、該当する箇所に㊟印を付けること。
- 2 申出欄に不足があるときは、別紙に記載すること。

様式第1号（第7条関係）

（表面）

開 発 行 為 等 計 画 事 前 協 議 書

年 月 日

福島市長

住所（所在地）
申請者 氏名
（名称及び代表者氏名）
電話番号

印

福島市開発行為等指導要綱第7条第1項の規定により、下記について協議します。

記

開発区域に含まれる 地域の名称・地番		
用途地域等		
開発区域の面積	m ²	
予定建築物等の用途・延床面積	用途	m ²
工事施行者の 住所・氏名・電話		
工事予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
申請代理者の 住所・氏名・電話 (担当者氏名)		
関係法令等		
備 考		

公 共 施 設		
種 別	概 要 (延長・幅員・管径・面積等)	備 考
道 路		
拡 幅 道 路		
下 水 道 施 設		
公 園 ・ 緑 地		
調 整 池 等		
水 路		
そ の 他		

- 備考 1 開発区域外に新設する公共施設についても記載すること。
- 2 概要の欄の、道路幅員は有効幅員を、面積は道路敷を含めて記載すること。
- 3 次に掲げる図書を添付すること。
- (1) 位置図 (1/25, 000) (2) 区域図 (1/2, 500)
- (3) 住宅地図 (4) 公図 (字限図) 及び土地登記簿謄本
- (5) 造成計画平面図及び断面図 (6) 給排水計画平面図
- (7) 現況図及び現況写真 (8) 予定建築物の平面・立面・求積図
- 4 提出部数は、原則18部です。開発面積や開発する場所等によって異なります。

様式第3号（第8条関係）

開発行為に伴う説明会開催等経過書
(町内会・周辺住民・地元支所・() 権利者)

年 月 日

住所（所在地）
報告者

氏名

印

電話番号

開催日時	
開催場所	
説明した相手	
説明者	
説明内容 (必須事項)	①開発区域の所在、②面積、③開発者の住所氏名、④着工時期、⑤施工業者、⑥予定建築物の用途及び延べ床面積、⑦予定建築物の最高高さ、⑧設置する公共施設、⑨雨水の処理（放流先）⑩ゴミ置場について、⑪盛土・切土を行う場合現状地盤からどのくらい変わるか⑫その他生活に影響を及ぼすおそれがある項目などを説明すること。
出された意見等 (出所を明記してください)	
備考	

様式第4号（第10条関係）

開発行為協議書

<p>都市計画法第34の2条第1項の規定により、開発行為の協議をします。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>福島市長</p> <p style="text-align: center;">協議者</p> <p style="text-align: right;">住所（所在地） 氏名 （名称及び代表者氏名） 電話番号</p> <p style="text-align: right;">印</p>	<p>※收受欄</p>																											
開 発 行 為 の 概 要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">開発区域に含まれる地域の名称</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>開発区域の面積</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">m²</td> </tr> <tr> <td>予定建築物等の用途・延床面積</td> <td style="width: 30%;">用途</td> <td style="text-align: right;">m²</td> </tr> <tr> <td>工事施行者の住所・氏名・電話番号</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>工事着手予定年月日</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>工事完了予定年月日</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別</td> <td style="text-align: center;">自己用 （居 住・業 務）</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>法第34条の該当号及び該当する理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他必要な事項</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	開発区域に含まれる地域の名称			開発区域の面積	m ²		予定建築物等の用途・延床面積	用途	m ²	工事施行者の住所・氏名・電話番号			工事着手予定年月日	年 月 日		工事完了予定年月日	年 月 日		自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	自己用 （居 住・業 務）	その他	法第34条の該当号及び該当する理由			その他必要な事項		
開発区域に含まれる地域の名称																												
開発区域の面積	m ²																											
予定建築物等の用途・延床面積	用途	m ²																										
工事施行者の住所・氏名・電話番号																												
工事着手予定年月日	年 月 日																											
工事完了予定年月日	年 月 日																											
自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	自己用 （居 住・業 務）	その他																										
法第34条の該当号及び該当する理由																												
その他必要な事項																												
申請代理人	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">住所・氏名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>電話・FAX</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	住所・氏名			電話・FAX																							
住所・氏名																												
電話・FAX																												

- 備考 1 協議者、工事施行者又は申請代理人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続き状況を記載すること。

様式第5号（第11条関係）

（表面）

開 発 行 為 等 確 認 申 請 書

年 月 日

福島市長

住所（所在地）
申請者 氏名
（名称及び代表者氏名）
電話番号

印

福島市開発行為等指導要綱第11条第1項の規定により、下記について申請します。

開 発 行 為 の 概 要	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
	開発区域の面積	m ²	
	予定建築物等の用途・延床面積	用途	面積 m ²
	工事施行者の 住所・氏名・電話番号		
	工事着手予定年月日	年 月 日	
	工事完了予定年月日	年 月 日	
	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	自己用 （ 居 住 ・ 業 務 ）	その他

住 所 申請代理人 氏 名 電話・FAX	(担当者名)
----------------------------	---------

- 備考 1 許可申請者、工事施行者又は申請代理人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続き状況を記載すること。

(裏面)

添付書類

- 1 土地所有者等の同意書（印鑑登録証明書添付）
- 2 公共物の用途廃止申請書
- 3 開発区域位置図（1／25，000以上）
- 4 設計説明書
 - ア 造成計画平面図及び造成計画断面図（1／1，000以上）
 - イ 公園、緑地、広場計画図（1／1，000以上）
 - ウ 排水施設計画図（1／500以上）
 - エ 給水施設計画図（1／500以上）
- 5 防災措置に関する設計図書等
 - ア 計画水利計算書
 - イ 排水計画及び施設構造図
 - ウ 防水施設平面図及び構造図
 - エ 地質調査表
 - オ 工事工程表
- 6 その他必要な図書

（表面）

第 年 月 日
号 日

様

福島市長



開 発 行 為 等 確 認 通 知 書

福島市開発行為等指導要綱第11条の規定により、 年 月 日付で申請のあった
下記の開発行為については、要綱に定める内容に適合することを確認しました。

記

1 開発行為者

--

2 開発行為の内容

（1）開発区域に含まれる地域の名称・面積

福島市	m ²
-----	----------------

（2）開発行為の目的・予定建築物の用途・面積

	m ²
--	----------------

（3）設置する公共施設の名称・面積

	m ²
--	----------------

(裏面)

3 条件

関係法令とともに、下記の条件を遵守してください。

(開発行為の内容)

(1) 開発行為は、申請書及び添付図書の内容に従って行うこと。

(開発行為の期間)

(2) 開発行為の期間は、 年 月 日から 年 月 日までとする。

(防災措置等)

(3) 工事施行にあたっては、災害の防止のため適切な措置を講ずるとともに、その方法について工事関係者に周知徹底を図ること。

天候等の状況により災害発生が予測される場合には、地区内を巡回する等警備体制を強化し、防災に努めるとともに、交通上又は危険防止上必要な標識、バリケード、警戒灯等を設置し、安全確保に努めること。

(公共施設の機能保全)

(4) 従前からある公共施設の付替工事等の施行にあたっては、仮設工事等により交通・水利・排水等の機能停止や公害の発生を防止する場合を除き、あらかじめ公共施設を新設してから旧施設を廃止すること。

(災害の復旧)

(5) 工事施行にあたって災害が発生したとき又は公共施設等に損傷を与えたときは、直ちに復旧措置をとるとともに、本職に届け出てその指示に従い、申請者の費用負担により復旧すること。

(報告・協議)

(6) 工事施行中、当初設計の予想と著しく相違した土質地盤に遭遇したときは、その状況を遅滞なく本職に報告・協議すること。

擁壁等の構造物の工事にあたっては、必要に応じて土質や地耐力の実験を実施し、設計条件を確認してから施行するとともに、その結果について報告すること。

(工事施行状況の記録)

(7) 公共施設、防災措置その他の工事の当該部分の位置、構造寸法が設計図書に適合していることを確認できる施行状況の写真（撮影年月日及びその他必要な事項が確認できるもの）や記録等を整備すること。

(開発行為の廃止)

(8) 開発行為に関する工事を廃止するときは廃止届を提出するとともに、工事によって損なわれた公共施設の機能を回復する措置を行うこと。

また、土地の形質の変更等によって、周辺の地域に交通や排水等に支障をきたしたり、土砂くずれ等による被害を及ぼさないよう適切な措置を講ずること。

(確認内容の変更)

(9) この確認の内容（開発区域・用途・設計・工事施行者等）を変更するときは、変更確認等必要な手続きを行うこと。

(工事の完了)

(10) 工事が完了したときは、工事施行状況の記録や出来型図等を添えて完了届を市長に提出し、確認を受けること。

(工事の手直し)

(11) 工事完了の確認の結果、工事がこの確認の内容に適合していないときは、本職の指示に従い工事の手直し等の是正措置を行うこと。

予定建築物等以外の建築等協議書

都市計画法第42条第2項の規定により、 〔建築物 第一種特定工作物〕の 〔新築 改築 用途の変更 新設〕について協議します。 年 月 日 福島市長 住所（所在地） 申請者 氏名 （名称及び代表者氏名） 電話番号		※手数料欄
		※収受欄
開発許可番号	年 月 日	第 号
工事完了公告年月日	年 月 日	
協議申請に係る土地の所在		
協議申請に係る土地の地目及び面積	地目	面積 ㎡
協議しようとする予定建築物等	用途	延床面積 ㎡
許可を受けた際の建築物の用途		
建築等着手予定年月日	年 月 日	
建築等完了予定年月日	年 月 日	

- 備考 1 協議申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「建築物の用途」の欄には、住宅、事務所、店舗、工場等具体的に記載すること。
- 4 次に掲げる図書を添付すること。
- ア 許可書の写し イ 位置図・区域図・土地利用計画図・建物平面図等
ウ 建築しなければならない理由書 エ 建築物等概要書

様式 8 号（第 1 2 条関係）

市街化調整区域における建築等協議書

都市計画法第 43 条第 3 項の規定により、 〔建築物〕 〔第一種特定工作物〕の 〔新築〕 〔改築〕の協議をします。 〔用途の変更〕 〔新設〕		※手数料欄
福島市長 協議者	住所（所在地） 氏名 （名称及び代表者氏名） 電話番号	※收受欄 年 月 日 印
協議に係る土地の所在		
協議に係る土地の地目・面積	地目	m ²
予定建築物等の用途・延床面積	用途	m ²
用途を変更しようとする場合には変更前の建築物等の用途		
建築等着手予定年月日	年 月 日	
建築等工事完了予定年月日	年 月 日	
建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 8 号の 2 まで又は令第 36 条第 1 項第 3 号ロ若しくはハのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及び理由		
その他必要な事項		

住所・氏名	
申請代理人	
電話・FAX	

- 備考 1 協議者、工事施行者又は申請代理人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物のしんせつをする事について、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続き状況を記載すること。

様式第9号（第15条関係）

災 害 発 生 等 届 出 書

年 月 日

住所（所在地）
申請者 氏名
（名称及び代表者氏名）
電話番号

㊞

都市計画法に基づく開発行為について、下記の事項を届け出ます。

開発許可年月日・番号	年 月 日	第 号
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
発生した事項		
発生した位置		
災害等の状況		
緊急措置等の状況		

備考 現況図（災害等発生的位置を表示）、現況写真その他状況を把握することができる図書を添付すること。

様式第10号（第16条関係）

予 想 外 地 盤 報 告 書

年 月 日

住所（所在地）
報告者 氏名
（名称及び代表者氏名）
電話番号

㊞

都市計画法に基づく開発行為について、下記の事項について報告します。

開発許可年月日・番号	年 月 日	第 号
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
遭遇した地盤の位置		
当初想定した地盤の性状		
遭遇した地盤の性状		
対 応 の 方 針 等		

備考 現況図（遭遇した位置を表示）、造成計画平面図その他状況を把握することができる図面を添付すること。

様式第11号（第20条関係）

工 事 完 了 届 出 書

福島市長

年 月 日

住所（所在地）
届出者 氏名
（名称及び代表者氏名）
電話番号

印

福島市開発行為等指導要綱第20条の規定により、開発行為に関する工事（確認番号
年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工 事 完 了 年 月 日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※受付番号	年 月 日 第 号
※検査年月日	年 月 日
※検査結果	合格 ・ 不合格
※検査済通知番号	年 月 日 第 号

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

様式第12号（第20条関係）

その1

開発行為に関する工事の検査済証

第 年 月 日 号

様

福島市長



下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日に実施した検査の結果、福島市開発行為等指導要綱の内容に適合していることを証明します。

記

開発行為確認 通知書番号	年 月 日	第 号
開発区域又は工区に 含まれる地域の名称		
開発行為確認通知書 を受けた者の 住所・氏名		

様式第12号（第20条関係）

その2

公共施設に関する工事の検査済証

第 年 月 日
号

様

福島市長



下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日に実施した検査の結果、福島市開発行為等指導要綱の内容に適合していることを証明します。

記

開発行為確認 通知書番号	年 月 日	第 号
工事が完了した 公共施設が存する 開発区域又は工区に 含まれる地域の名称		
工事を完了した 公 共 施 設		
開発行為確認通知書 を受けた者の 住 所 ・ 氏 名		

様式第13号（第14条関係）

開 発 行 為 等 確 認 変 更 届 出 書

年 月 日

福島市長

住所（所在地）
申請者 氏名
（名称及び代表者氏名）
電話番号

印

福島市開発行為等指導要綱第14条の規定により、開発行為に関する工事を下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号		
変 更 行 為 の 概 要	開発区域に含まれる 地域の名称		
	地目及び延床面積	地目	面積 m ²
	予定建築物	用途	面積 m ²
	変更内容及び理由		

備考 前回までの確認申請書の写しを添付すること。

様式第14号（第14条関係）

開発行為に関する工事の廃止届出書

年 月 日

福島市長

住所（所在地）
届出者 氏名
（名称及び代表者氏名） 印
電話番号

福島市開発行為等指導要綱第14条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年
月 日 第 号）が下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

開発確認年月日及び番号	年 月 日 第 号
開発行為に関する工事を 廃止した年月日	年 月 日
開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の名称	
開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の面積	m ²

- 備考 1 届出者が法人である場合において、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 確認書の写しを添付すること。
3 工事を廃止する理由書を添付すること。
4 廃止時における土地の状況を表した図書を添付すること。
5 廃止に伴う措置方針を表した図書を添付すること。

様式第15号(第20条関係)

公共施設工事完了届出書

年 月 日

福島市長

住所(所在地)
届出者 氏名
(名称及び代表者氏名) 印
電話番号

福島市開発行為等指導要綱第20条の規定により、公共施設に関する工事(確認番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発
区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※受け付け番号	年 月 日 第 号
※検査年月日	年 月 日
※検査結果	合 否
※検査済証番号	年 月 日 第 号
※工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

様式第1号（第5条関係）

工事検査通知書

第 年 月 日
号

様

福島市長



都市計画法第36条第2項の規定により、下記の検査を実施します。

記

- 1 検査の日時
- 2 検査対象の開発区域の名称
- 3 検査の種類（完了検査、中間検査、再検査）
- 4 参集者 開発許可を受けた者
工事施行者
設計者
- 5 参集場所
- 6 準備するもの
- 7 その他 代理出席する場合には、委任状を用意してください。

様式第2号（第8条関係）

工 事 手 直 し 指 示 書

第 号
年 月 日

様

検査員 ⑩

年 月 日に実施した検査の結果、下記のとおり工事の手直しを指示します。

開発許可年月日・番号	年 月 日	第 号
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
開 発 者		
設 計 者		
工 事 施 行 者		
検 査 立 会 人		
手直し箇所	指示事項	
手 直 し 期 限	年 月 日	手直し工事完了後の検査 有 無

注意 手直し工事が完了したときは、別添手直し工事完了届により届け出てください。

なお、検査に合格するまでは、検査済証が交付できません。

また、この指示に従わないときは、都市計画法第81条に規定する監督処分として是正命令を行うことがあります。

様式第3号（第9条関係）

その1

検査報告書（中間、完了、手直）

開発許可年月日・番号		
完了届出年月日・番号		
検査（予定）日時		
検査立会会	許可受人	
	工事施行者	
	設計者	
	検査立会人	
	検査員	

開発区域に含まれる地域の名称	
許可受人	住所 氏名
設計者	住所 氏名
工事施行者	住所 氏名

検査所見

様式第3号（第9条関係）

その2

手直し箇所	指示事項	
手直し期限	年 月 日	手直し工事完了後の検査 有 無

判定	合 格 不 合 格
(備考)	

上記のとおり検査しました。

年 月 日

検査員

㊟

手 直 し 工 事 完 了 届

福島市長

年 月 日

住所（所在地）
届出者 氏名
（名称及び代表者氏名）
電話番号

印

年 月 日 第 号で指示あった工事の手直しについて、
工事を完了したので届け出ます。

記

- 1 手直し工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※受付番号	年 月 日 第 号
※検査年月日	年 月 日
※検査結果	合格 ・ 不合格
※検査済通知番号	年 月 日 第 号

- 備考
- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 3 手直し箇所を表示した平面図並びに手直し前及び手直し後の写真を添付すること。

様式第5号（第11条関係）

その1

福島市公告 第 号

開発行為に関する工事完了公告

年 月 日

福島市長



下記の開発行為に関する工事は、年 月 日に実施した検査の結果、完了している
と認められるので、都市計画法第36条第3項の規定により公告する。

記

開発許可番号	年 月 日 第 号	
開発区域又は工区に含まれる地域の名称		
開発許可を受けた者の住所・氏名		
公共施設	種類	
	位置	
	区域	
備考		

(参考) 開発登録簿の閲覧場所：福島市都市政策部開発建築指導課

様式第5号（第11条関係）

その2

福島市公告 第 号

開発行為の公共施設に関する工事完了公告

年 月 日

福島市長



下記の開発行為に関する工事は、年 月 日に実施した検査の結果、完了している
と認められるので、都市計画法第36条第3項の規定により公告する。

記

開発許可番号		年 月 日 第 号
開発区域又は工区に含まれる地域の名称		
開発許可を受けた者の住所・氏名		
公共施設	種類	
	位置	
	区域	
備考		

(参考) 開発登録簿の閲覧場所：福島市都市政策部開発建築指導課

様式第1号（第5条関係）

大規模土地利用事前協議書

年 月 日

福島市長

住所（所在地）

申請者 氏名
（名称及び代表者氏名）

印

電話番号

福島市大規模土地利用事前指導要綱第5条第1項の規定により、下記について協議します。

許可区域 の土地	番号	土地の所在		地目		面積（㎡）		
		字 名 等	地 番	登記簿	現 況	登記簿	現 況	
	計 筆					計	計	
地目別面積	私 有 地（㎡）				国 公 有 地（㎡）			
					計	道 路	水 路	その他
利用目的等に関する事項								
工事予定期間	年 月 日 ～			年 月 日				
土地取得等の予定	自己所有地㎡	自己所有地㎡	自己所有地㎡	自己所有地㎡	自己所有地㎡	自己所有地㎡	自己所有地㎡	
生活環境保全対策								
自然環境保全対策								
災害の防止対策								
給水計画	用水源			必要量				
排水計画	雨水	処理方法			排水先			
	雑排水	処理方法			排水先			
その他参考事項								

添付書類 ①事業計画概要書、②位置図（縮尺1/50,000程度）、③現況図（縮尺1/5,000程度）、
④土地利用計画平面図、⑤公図、⑥印鑑証明書（発行後3ヶ月以内）、
⑦法人登記簿謄本（発行後3ヶ月以内）、⑧その他参考となる資料

様式第1号（第3条関係）

（表面）

大規模開発行為基本計画事前審査願

年 月 日

福島市長

住所（所在地）
願出者 氏名
（名称及び代表者氏名）
電話番号

印

福島市大規模開発事前指導要綱第3条第1項の規定により、下記について審査願います。

計 画 概 要	開発事業の名称	
	開発区域に含まれる土地の所在	
	開発区域の面積	

担当者の職、氏名	
連絡先	

添付書類 ①事業計画概要書、②位置図（縮尺1/50,000程度）、③現況図（縮尺1/5,000程度）、
④土地利用計画平面図、⑤公図、⑥印鑑証明書（発行後3ヶ月以内）、
⑦法人登記簿謄本（発行後3ヶ月以内）、⑧その他参考となる資料

(裏面)

設計の方針	開発種別	住宅地、工場、その他（ ）					
	基本方針						
区域の現況	地目	宅地	農地	山林	水路等国有地	その他(測量増)	合計
	面積	m ²	m ²				
	比率	%	%	%	%	%	%
土地利用計画	区分	宅地	公共施設		公益施設	その他 (のり等未利用地)	合計
			公園・緑地・空地	道路等	学校・公民館等		
	面積	m ²	m ²				
比率	%	%	%	%	%	%	
公共施設配置計画	施設名						
	面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	比率		%	%	%	%	%
区画数	区画			計画人口	人		
給水施設							
汚水処理施設概要							

- 備考 1 基本方針欄には、計画上周辺地との関連や施行地との問題で特に注意した事項を記載すること。
- 2 公益施設の配置計画は、都市計画法第29条第1項第3号及び都市計画法施行令第27条の公益施設を記載すること。

様式第1号（第3条関係）

通 報 等 受 信 簿

受信年月日	
受信者	
発信者 住所・氏名	連絡先電話番号
通報の場所	
行為者の 住所・氏名	
施行者の 住所・氏名	
事案の内容	
対応方針	
対応の結果	

巡 回 報 告 書

巡 回 日			
巡 回 者			
巡回実施区域			
許可事案の 確 認	要確認件数 件	適正に進行中 件	(不適正と判断される事案の概要)
	内確認件数 件	不 適 正 件	
	(不適正と判断される事案に対する対応方針)		
指導事案の 確 認	要確認件数 件	適正に進行中 件	(不適正と判断される事案の概要)
	内確認件数 件	不 適 正 件	
	(不適正と判断される事案に対する対応方針)		
新規事案の 発 見	区域の別		建築物等の態様 造 階建 棟
	違反の概要 (第 条 第 項 違反)		
	(違反事案に対する対応方針)		

様式第3号（第4条関係）

（表面）

違反行為等調査報告書

調査年月日	年 月 日 () 午前・午後 時 分		
調査員			
違反場所			
開発行為の目的 開発行為の規模	m ²		
区域区分	市街化区域、市街化調整区域、準都市計画区域、都市計画区域外、()		
	用途の別	他法令指定区域 宅地造成工事規制、風致、農地、()	
違反条項	都市計画法	法	
違反の概要	造 成 等	発見日時	建築物等の建築 造 地上 地下 階建 建築面積 m ² 延べ面積 m ² 敷地面積 m ²
許可の <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	(都市計画法 条 年 月 日 第 号)		
	許可を受けた者 () 予定建築物 ()		
所有者 住所・氏名	土地		建築物等
違反行為者 の住所・氏名			
工事施行者 の住所・氏名			

様式第3号（第4条関係）

（表面）

位置図（50,000分の1）	
区域図（2,500分の1）	

様式第3号 (第4条関係)

(裏面)

撮影年月日	撮影者
年 月 日	

様式第4号（第4条関係）

違反台帳

No.	違反行為者の住所氏名	違反の場所	違反内容	処理内容	処理年月日
			都市計画法第 条 項違反 用途 敷地面積 m ² 延べ面積 m ² 造 階建		違反確認 ----- 現地調査 ----- 聴 聞 ----- 是正計画 ----- 監督処分 ----- 是正完了
			都市計画法第 条 項違反 用途 敷地面積 m ² 延べ面積 m ² 造 階建		違反確認 ----- 現地調査 ----- 聴 聞 ----- 是正計画 ----- 監督処分 ----- 是正完了
			都市計画法第 条 項違反 用途 敷地面積 m ² 延べ面積 m ² 造 階建		違反確認 ----- 現地調査 ----- 聴 聞 ----- 是正計画 ----- 監督処分 ----- 是正完了
			都市計画法第 条 項違反 用途 敷地面積 m ² 延べ面積 m ² 造 階建		違反確認 ----- 現地調査 ----- 聴 聞 ----- 是正計画 ----- 監督処分 ----- 是正完了
			都市計画法第 条 項違反 用途 敷地面積 m ² 延べ面積 m ² 造 階建		違反確認 ----- 現地調査 ----- 聴 聞 ----- 是正計画 ----- 監督処分 ----- 是正完了

様式第5号（第5条関係）

現 地 調 査 表

調査年月日	年 月 日 () 午前・午後 時 分			
調査の場所				
調 査 員				
調査立会人	職・氏名		住所	
区域区分	市街化区域、市街化調整区域、準都市計画区域、都市計画区域外、()			
	用途の別	他法令指定区域 宅地造成工事規制、風致、農地、()		
区域の規模	m ²	建築物等の	建築面積 m ²	延べ面積 m ²
目的（用途）		規模・構造	造	階建て
工事進捗度	約 % （工事着手 年 月）			
周辺の状況				
違反の概要				
技術基準の問題	公共施設 設置状況			
	安全・ 防災措置			
	環境保全			

添付資料 （都市計画図、登記簿謄本、公図、設計図、計画図、測量図、平面図、
現地の看板その他写真、その他（ ））

様式第6号（第6条関係）

第 年 月 日
号

様

福島市長



事 情 聴 取 実 施 通 知 書

下記の行為は、都市計画法第 条第 号の規定に違反しているおそれがあり、これについて、あなたからの事情をお伺いしたいので、来庁願います。

記

1 聴取の対象の場所

2 違反と思われる行為

3 来庁願いたい期日 平成 年 月 日 () 時 分

4 おいで頂く場所 福島市

なお、上記期日に来庁できない場合は、あらかじめ下記担当者にご連絡ください。

(担当者 電話)

様式第7号（第6条関係）

（表面）

事 情 聴 取 票

年 月 日	年 月 日 () 時 分 ~ 時 分			
調 査 員				
出 頭 者 の 住 所 ・ 氏 名	職 ・ 氏 名		住 所	
所 在 地				公 函、 登 記 簿 等
土 地 所 有 者	登 記 名 義 人	異 なる 権 利 者	原 因	登 記 簿、 売 買 契 約 書 等
建 物 等 所 有 者	登 記 名 義 人	異 なる 権 利 者	原 因	登 記 簿、 売 買 契 約 書 等
開 発 行 為 者				工 事 請 負 契 約 書 等
建 築 行 為 者				
施 行 者	造 成 工 事			
	建 築 工 事			
設 計 者				
仲 介 者				
開 発 の 目 的				
建 築 物 の 用 途				
使 用 者		所 有 者 と 異 なる 場 合 の 理 由		
工 事 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日			

(裏面)

経緯		
手続関係	都市計画法 建築基準法 農地法	許可申請書、 許可証等
法令の知識		
是正の意思		
是正の計画		
その他		

上記内容に相違ありません

年 月 日

住 所

氏 名

様式第8号（第6条関係）

その1

第 号
年 月 日

様

福島市長



質 問 書

下記の行為は、都市計画法第 条第 項の規定に違反しているおそれがあります。
これについて、あなたから事情を伺うため 年 月 日付 第 号に
より通知したところですが、何らご連絡いただけませんでした。

このまま放置することはできませんので、別紙質問書に記載のうえ、 年 月 日ま
でご回答ください。

記

1 聴取の対象の場所

2 違反と思われる行為

(担当者

電話

)

様式第8号（第6条関係）

その2

(表面)

質 問 書

質 問 事 項	回 答 欄			備 考
所在地 ※市で記入				
1 土地の所有者 は誰ですか	登記名義人	異なる権利者	異なる理由	
2 建物等の所有者 は誰ですか	登記名義人	異なる権利者	異なる理由	
3 開発行為者は 誰ですか				
4 建築行為者は 誰ですか				
5 施 行 者	造成工事請負 者は誰ですか			
	建築工事請負 者は誰ですか			
6 造成工事設計 者及び建物等の設 計者は誰ですか				
7 開発目的及び 建物等の用途は 何ですか				
8 建物等の使用 者は誰ですか			所有者と異なる場合の理由	
9 工事期間を教 えてください	年 月 日 ～		年 月 日	

様式第8号（第6条関係）

（裏面）

<p>10 経緯を教えてください</p>		
<p>11 手続関係 ※ 許可申請書、許可証等の写しを添付してください。</p>	<p>都市計画法の許可を <input type="checkbox"/>受けている <input type="checkbox"/>受けていない （許可を受けている場合 年 月 日 第 号） 建築基準法の確認申請を <input type="checkbox"/>している <input type="checkbox"/>していない （確認をうけている場合 年 月 日 第 号） 農地法の転用許可を <input type="checkbox"/>受けている <input type="checkbox"/>受けていない （許可を受けている場合 年 月 日 第 号）</p>	
<p>12 法令に基づく規制があることを知っていましたか</p>		
<p>13 是正の意思はありますか</p>		
<p>14 是正方法、時期等を教えてください</p>		
<p>15 その他 ※ 特に表明したいことがあれば記入してください</p>		

上記内容に相違ありません

年 月 日

住 所

氏 名

様式第9号（第8条関係）

第 年 月 日
号

様

福島市長



是 正 指 導 通 知 書

下記の行為は、都市計画法第 条第 項の規定に違反していますので、直ちに下記のとおり措置してください。

なお、これに従わないときは、都市計画法第81条第1項の規定により監督処分をする場合がありますので申し添えます。

記

1 違反の場所

2 違反行為

3 違反内容

4 是正指導の内容及び時期等

(担当者

電話

)

様式第10号（第8条関係）

年 月 日

福島市長

住所

氏名

印

是 正 計 画 書

下記の都市計画法第 条第 項の規定に違反している行為については、下記のとおり是正いたします。

なお、是正が完了したときには、直ちに報告いたします。

記

1 違反の場所

2 違反行為

3 違反内容

4 是正の方法等（是正の方法、是正の工程、是正完了の時期等）

様式第12号（第12条関係）

福島市指令開開第 号

住所

氏名

あなたが、

〔 約 平方メートルの開発行為
延面積約 平方メートルの を建築したこと 〕 は、

都市計画法第 条第 項の規定に違反していますので、都市計画法第81条第1項の規定

により、〔 下記のとおり命ずる。
年 月 日付 第 号の許可を取り消す。 〕

年 月 日

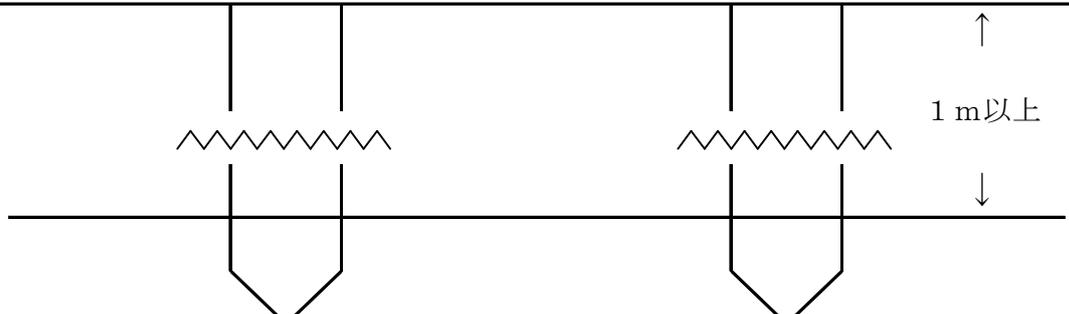
福島市長



記

この処分不服のある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に福島市開発審査会に対し、審査請求をすることができます。

(担当者 電話)

←	80cm以上	→			
都市計画法による命令の公示					
1 (土地又は建築物等の)所在地					
2 命令を受けた者の氏名					
この(土地又は建築物等)は、都市計画法に違反しているので、 年 月 日付で、同法第81条第1項の規定に基づき、 を命じたので、同条第3項の規定により公示する。					
(注)	1	この標識を毀棄した者は、刑法第258条に規定する公文書毀棄罪で罰せられます。			
	2	この命令に違反してを行った場合は罰せられます。			
	3	年 月 日に <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="padding: 2px;">水道事業者名</td></tr><tr><td style="padding: 2px;">電気事業者名</td></tr><tr><td style="padding: 2px;">ガス事業者名</td></tr></table> に対して	水道事業者名	電気事業者名	ガス事業者名
水道事業者名					
電気事業者名					
ガス事業者名					
<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="padding: 2px;">水道</td></tr><tr><td style="padding: 2px;">電気</td></tr><tr><td style="padding: 2px;">ガス</td></tr></table> の供給の申し込みの承諾を保留するよう要請しています。		水道	電気	ガス	↑
水道					
電気					
ガス					
年 月 日					
福島市長					
		↑			
		↓			
		1m以上			

様式第14号（第14条関係）

第 年 月 日 号

〔 水道事業管理者名
電気事業者名
ガス事業者名 〕 様

福島市都市政策部開発建築指導課長



水道等供給申込承諾保留依頼書

下記により行われている行為は、都市計画法第 条第 項 の規定に違反しており、下記のとおり処分いたしましたので、当該土地・建物への（水道・電気・ガス）の供給の申し込みがあった場合には、別に連絡するまでの間、承諾を保留するようお願いします。

なお、この件について受付窓口等でトラブルが生じた場合には、本職で対応いたしますので、申込者に対しては本職に問い合わせるようお伝え下さい。

記

1 違反の場所（位置図添付）

2 違反者の住所・氏名

3 予定建築物の用途

（担当者 電話 ）

様式第15号(第15条関係)

福島市指令開開第 号

住所

氏名

都市計画法第81条第1項の規定により、 年 月 日付福島市指令 第 号
で の開発行為の
命じていたものであるが、違反が是正されたものと認めるので、命令を解除する。

年 月 日

福島市長

印

(担当者 電話)

様式第16号（第15条関係）

第 号
年 月 日

〔 水道事業管理者名
電気事業者名
ガス事業者名 〕 様

福島市都市政策部開発建築指導課長



水道等供給申込承諾保留依頼解除通知書

このことについては、 年 月 日付 第 号により、下記の者に対する（水道・電気・ガス）供給の停止を依頼していたところですが、違反が是正されましたので、承諾の保留を解除してください。

記

- 1 違反の場所（位置図添付）
- 2 違反者の住所・氏名
- 3 予定建築物の用途

（担当者 電話 ）

様式第17号(第16条関係)

告 発 状

告 発 人 住 所、官 職 名、氏 名

被 告 発 人 住 所、氏 名

右被告発人に対し、都市計画法第 条第 項違反容疑により
左記のとおり告発いたします。

記

一 違反事実

二 適用法

三 参考事項

(一) 告発に至るまでの経過及び措置

(二) 情状等(必要な場合)

(三) 添付書類(現地写真、命令書写し、凶面等)

年 月 日

右告発人

官職名・氏名

警察署長 様

都市計画法第32条の規定に基づく同意申請書

開発区域の所在・地番		
開発行為の目的		
開発区域面積 (㎡)		㎡
工 期		年 月 日 ~ 年 月 日
() 課 所管である 公共施設	所在	
	面積	
新たに設置し市 に帰属すること となる公共施設	所在	
	面積	
そ の 他		
<p>上記のとおり、福島市()所管の財産を開発区域に含めること、並びに新たに設置する公共施設のうち、福島市 () 所管の財産とすることについて同意を得たく、都市計画法32条の規定に基づき申請します。</p> <p style="text-align: center;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">福島市長 様</p> <p style="text-align: center;">開発許可申請者</p> <p style="text-align: center;">住所</p> <p style="text-align: center;">氏名 (印)</p>		

※添付図書 (提出部数は正副2部)

- | | | |
|----------------|----------------|-------------|
| 1 区域図 (1/2500) | 2 付近見取り図(住宅地図) | 3 土地利用計画図 |
| 4 法14条地図等 | 5 公共施設新旧対象図 | 6 実測平面図、求積図 |
| 7 利害関係者の同意書 | 8 現況写真及び写真位置図 | |